

令和5年度実施計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(非課税世帯)令和5年度追加分【物価高騰対策給付金】	燃料費や物価の高騰により、特に影響を受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯当り7万円の給付金を支給するもの。	【対象者】住民税非課税世帯 【給付額】70千円／世帯	【R5計画実績】 ・給付件数 3,807件 (最終:4,056件) ・給付金額 266,490,000円 ・事務費 3,504,541円	給付金を支給することで、国が掲げた「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の目的を達成することができた。	R5.12	R6.3	269,994,541	269,994,000	福祉課	繰越事業 低所得支援枠 【6867】
2	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給するもの。(本市では2万円と8万円に分け実施)	ア. 【対象基準日】 令和5年6月1日 時点で西海市に住所を有するもの 【対象者】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 【給付額】 20千円／世帯 イ. 【対象基準日】 令和5年12月1日 時点で西海市に住所を有するもの 【対象者】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 【給付額】 80千円／世帯	【R5計画実績】 ア. 給付件数 479件(20千円) イ. 給付件数 384件(80千円) (最終:525件)	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内送付等を早急に行ったことにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担が軽減された。	R5.7	R6.3	42,334,980	42,262,000	市民課 税務課	繰越事業 一体支援枠 【6825】市民課、税務課 【6906】市民課、税務課

令和5年度実施計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
3	物価高騰対応重点支援交付金 (こども加算)【物価高騰対策給 付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得 世帯への支援を行うもの。 ①【R5年度分】住民税非課税世帯の18歳未 満の児童 ②【R5年度分】均等割のみ課税世帯の18歳 未満の児童 ③【R6年度分】新たに住民税非課税となる 世帯の18歳未満の児童 ④【R6年度分】新たに住民税均等割のみ課 税となる世帯の18歳未満の児童	①【R5年度分】住 民税非課税世帯 の18歳未満の児 童 ②【R5年度分】 住民税均等割の み課税世帯の18 歳未満の児童 ③【R6年度分】新 たに住民税非課 税となる世帯の18 歳未満の児童 ④【令和6年度分】 新たに住民税均 等割のみ課税とな る世帯の18歳未 満の児童	【R5計画実績】 ①【R5年度分】住民税非課税世帯 の18歳未満の児童 275件 50千円×275件＝13,750千円 【全体実績】 ①【R5年度分】住民税非課税世帯 の18歳未満の児童 290件 50千円×290件＝14,500千円 ②【R5年度分】住民税均等割のみ 課税世帯の18歳未満の児童 81 件 50千円×81件＝4,050千円 ③【R6年度分】新たに住民税非課 税となる世帯の18歳未満の児童 53件 50千円×53件＝2,650千円 ④【R6年度分】新たに住民税均等 割のみ課税となる世帯の18歳未 満の児童 36件 50千円×36件＝1,800千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰 により生活に困窮する方が速や かに受給できるよう、確認書の提 出が必要であること等の周知や 案内送付等早急に行ったことによ り、電力・ガス・食料品等の価格 高騰による経済的負担が軽減さ れ、「デフレ完全脱却のための総 合経済対策」の目的を達成するこ とができた。	R6.2	R6.3	15,137,836	15,137,000	福祉課 市民課	繰越事業 一体支援枠 【6906】【6907】市民課 【6905】【6911】福祉課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰 支援事業(R6非課税世帯及び均 等割のみ課税世帯分)【物価高 騰対策給付金】	物価高が続く中で令和6年度において新た に住民税非課税または均等割のみ課税と なる世帯に対し支援するもの。	【対象者】 令和6年度に新た に住民税非課税 世帯及び均等割 のみ課税となる世 帯 【給付額】 100千円／世帯	【R5計画実績】 【非課税世帯分】 100千円×150件＝15,000千円 【均等割りのみ課税世帯分】 100千円×90件＝9,000千円 【最終実績】 【非課税世帯分】 100千円×308件＝30,800千円 【均等割りのみ課税世帯分】 100千円×142件＝14,200千円	【市民課分】 電力・ガス・食料品等の価格高騰 により、生活に困窮する方が速や かに受給できるよう、確認書の提 出が必要であること等の周知や 案内送付等を早急に行ったことによ り、電力・ガス・食料品等の価格 高騰による経済的負担が軽減さ れ、国が掲げた「デフレ完全脱却 のための総合経済対策」の目的 を達成することができた。	R6.4	R6.11	24,448,000	24,448,000	福祉課 市民課 税務課	繰越事業 一体支援枠 【6907】市民、税 【6911】福祉課

令和5年度実施計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
5	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(R6調整給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税を十分に受けられない所得水準の市民への支援を行うもの。	定額減税を十分に受けられない所得水準の市民	【R5計画実績】 事務費 5,726,579円 給付費 87,290,000円 【実績】 ・給付件数 4,424件 ・給付金額 186,840,000円	推計により切り上げ給付することによって早期に支援することができ、定額減税の恩恵を幅広く実感できたものと判断する。	R6.4	R7.1	93,016,579	93,016,000	税務課	繰越事業 一体支援枠 【6908】
6	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和5年度中に家計急変した世帯(非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)への支援を行うもの。	家計急変した世帯	【実績】 ・給付件数 3件 ・給付金額 210,000円	国の経済対策(推奨事業分)で実施したものの、給付件数が3件であったため、効果が少なく、他の事業を実施した方が効果的と判断した。	R5.12	R6.5	210,000	210,000	福祉課	繰越事業 推奨事業 【6867】
7	物価高騰水道料金特別支援事業	物価高の影響を受ける市民、事業者に対し水道料金の一部を減免し経済的負担軽減を図る。 基本料金月額22,430千円×2か月＝44,860千円	市民	【実績】 ・減免件数 24,305件 (月平均 12,153件) ・減免金額 43,679,951円 (月平均 21,839,976円)	水道料金の基本料金部分を減免することにより、市民及び事業者等の経済的な負担軽減に繋がった。	R6.2	R6.3	43,680,000	42,838,000	上水道課	推奨事業 【6874】
8	西海市プレミアム付商品券物価高騰支援事業	物価高が続く中、市内の消費喚起を目的にプレミアム付商品券を発行するもの。 ②補助金 ③ イ プレミアム券(30%) 通常版商品券(13,000円分を10,000円で販売) プレミアム額3,000円×8,000セット×補助率10/10＝24,000千円 ロ 需用費分(印刷費) 12,235千円×補助率10/10＝12,235千円 ハ 人件費分 対象経費4,040千円×補助率1/2＝2,020千円 ④西海市民	市民	プレミアム付商品券を発行し、その差額(プレミアム分)および事務経費を実施主体である西海市商工会へ交付金により補助した。 【販売額】 10,000円(プレミアム率30%、発行数8,000セット) 【実績額】 38,104,359円(内交付金事業費37,254,903円)	商品券発行支援事業により、103,625,000円が市内取扱店で消費され、市内事業所の活性化と市民への消費喚起効果が図られ、市内循環型消費拡大へと繋がった。	R6.4	R7.2	37,254,903	37,254,000	ふるさと資源推進課	繰越事業 推奨事業 【5330】
	合 計							526,076,839	525,159,000		